

浜の活力再生広域プラン
令和7～11年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	大阪・泉州広域水産業再生委員会
代表者名	中 武司（春木漁業協同組合 代表理事組合長）
広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市地区地域水産業再生委員会（大阪市漁業協同組合～大阪市） ・堺市浜寺地区地域水産業再生委員会（堺市浜寺漁業協同組合） ・高石地区地域水産業再生委員会（高石市漁業協同組合～高石市） ・泉大津地区地域水産業再生委員会（泉大津漁業協同組合～泉大津市） ・忠岡地区地域水産業再生委員会（忠岡漁業協同組合～泉北郡忠岡町） ・岸和田春木地区地域水産業再生委員会（春木漁業協同組合～岸和田市） ・岸和田臨海地区地域水産業再生委員会 （大阪府鱸巾着網漁業協同組合～岸和田市） ・岸和田地蔵浜地区地域水産業再生委員会 （岸和田市漁業協同組合～岸和田市） ・佐野漁港北中通地区地域水産業再生委員会 （北中通漁業協同組合～泉佐野市） ・佐野漁港泉佐野地区地域水産業再生委員会 （泉佐野漁業協同組合～泉佐野市） ・泉南地区地域水産業再生委員会（岡田浦漁業協同組合～泉南市） ・尾崎地区地域水産業再生委員会（尾崎漁業協同組合～阪南市） ・西鳥取地域水産業再生委員会（西鳥取漁業協同組合～阪南市） ・泉南郡岬町養殖水産業再生委員会 （小島サステイナブルフィッシャリーズ株式会社～泉南郡岬町） ・岬町水産業再生委員会深日部会（深日漁業協同組合～泉南郡岬町） ・大阪府水産課〈行政部局〉 ・岸和田市・阪南市・泉佐野市・泉大津市・高石市の各商工会議所 ・岸和田市・阪南市・泉佐野市・泉大津市・高石市の各観光協会 ・義丸水産冷蔵株式会社〈加工〉 ・北海道大学 農学博士 宮下和士〈研究機関・スマート水産業〉 ・大阪公立大学 工学博士 大塚耕司〈研究機関・SDGs〉 ・木綿一浩（中小企業診断士）〈経営〉 ・日本海洋資源開発株式会社〈流通〉 ・株式会社イカリフーズ〈流通〉 <p>（令和7年4月時点）</p>
オブザーバー	大阪府漁業協同組合連合会

<p>対象となる地域の範囲及び漁業の種類</p>	<p>大阪府泉州地域の範囲：大阪市、堺市、高石市、泉大津市、泉北郡忠岡町、岸和田市、泉佐野市、泉南市、阪南市、泉南郡岬町の周辺地域</p> <p>漁業の種類：</p> <p>大阪市：船びき網漁業17名、囲刺網漁業3名、採貝漁業5名、刺網10名、鰻漁他8名</p> <p>堺市：船びき網漁業2名、囲刺網漁業12名、刺網漁業14名、たこつぼ1名、ひきなわ13名、かご4名、流網3名、しらすうなぎ24名</p> <p>高石市：船びき網漁業・刺網漁業 計25名</p> <p>泉大津：船びき網漁業7名、囲刺網漁業2名、つばす、すずき流網漁業8名、刺網漁業11名、たこつぼ漁業3名、ひきなわ漁業7名、あなごかご漁業2名</p> <p>忠岡：船びき網漁業15名、刺網漁業10名</p> <p>岸和田市：まき網漁業34名、底びき網漁業25名、船びき網漁業72名、あなごかご漁業18名、刺網漁業7名</p> <p>泉佐野市：底びき網漁業49名、船びき網漁業9名、刺網漁業42名、ひきなわ漁業20名、あなごかご漁業15名、たこつぼ漁業8名、潜水器漁業14名、流網7名、地曳網漁業1名</p> <p>泉南市：底びき網漁業12名、船びき網漁業2名、あなごかご漁業10名、ワカメ養殖漁業3名、刺網漁業25名</p> <p>阪南市：底びき網漁業26名、船びき網漁業2名、流網漁業18名、刺網漁業17名、ひきなわ漁業2名、定置網漁業1名、あなごかご漁業10名、のり養殖業2名、わかめ養殖業3名、定置網1名</p> <p>泉南郡岬町：たい・はまち養殖業1名、底びき網漁業15名、船びき網漁業10名、刺網11名、あなごかご漁業2名、たこつぼ4名、ひきなわ6名、潜水機漁業7名、いかかご6名、わかめ養殖1名</p>
--------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>■水産業の現状</p> <p>【漁業経営の現状】</p> <p>大阪湾での漁業は、船びき網漁業において相対取引から入札制に移行したことに伴い、この5ヵ年で経営は安定してきたと言える。しかしながら、他の漁業では、低い魚価や漁業資源の減少など長期に低迷している。原油の市場価格は依然高騰を続けている。設備が老朽化していたり、連携の無い独自の活動を行っていたりする漁協に属する漁業者は、低生産性、低収益性にあえいでいる。さらに、高齢化や後継者不足により漁業経営の継続が困難な漁業者も多数存在する。平成30年と令和5年に行われた漁業センサスによれば、府下全体の廃業を伴う漁船数及び漁業者の数は、この5年でそれぞれ778隻から731隻と47隻減少、870人から785人へと85人減少している。漁業者の年齢構成は60歳以上が34.2%となっており、先の5ヵ年の35.6%よりは改善されたものの、依然高い高齢化率となっている。</p> <p>【漁業を取り巻く現状】</p> <p>大阪・泉州エリアの漁業は、大阪湾を主要漁場とし、中型まき網漁業、船びき網漁業、刺網</p>

漁業、底びき網漁業、かご漁業等が操業されている。まき網漁業ではイワシ類、船びき網漁業ではイカナゴ及びシラスを漁獲している。刺網漁業においてはスズキやサワラ等、底びき網漁業ではハモやアカシタビラメ等、かご漁業ではアナゴ、タコ等が主力魚種となっており、各漁協とも同じような“魚種”が水揚げされている。水揚げ量は、漁業資源の減少に加え高齢化や廃業等により年々減少傾向にある。また、魚の取扱いも一部の漁業者を除いて、旧態依然としており鮮度管理等に対する意識も全漁業者に行き渡ってはいない。

【販売・ブランド化の現状】

大阪・泉州エリアは漁場が隣接（関空周辺海域）するため、どの漁協も漁獲される魚種が類似しており、特徴的な魚種はないが大阪湾の鮮魚は脂のりが良く“旨い魚”との評価が高い。しかし、鮮度維持が難しいイカナゴやシラス等はこれまで他県（和歌山や神戸等）の仲買人に直接買い取られていたため、それら地域の産物となり「大阪産（おおさかもん）」としての認知度は極めて低かった。そこで、平成26年から個々の“相対取引”から集団での“競り取引”へ移行し、平成29年度には入札を行うための荷捌施設が大阪府鰯巾着網漁業協同組合により地蔵浜に建設されたことにより高値で取引されるようになり、知名度も上がってきた。しかしながら、底びき網漁業や刺網漁業等については、これまでどおり各漁協の地方卸売市場での競り入札が行われており、零細な漁協においては仲買人の少なさから相変わらず安値で取引されている。

また、ブランド化については、地蔵浜で水揚げされるシラスや一定の鮮度管理をしたサワラ、スズキなどを平成28年に『泉州鮮魚』として商標登録することができ、これまでの価格を1割以上上げることができたものの、現在ではそれ以上の価格の上昇はなく頭打ちになっている。

【各漁協の機能分担】

第1期の広域浜プランが策定されるまでは近隣漁協の連携はほとんどなく、漁協間での機能分担等の意識は希薄であった。第1期・第2期の広域浜プラン策定後、船びき網漁業については、岸和田市地蔵浜1箇所にも水揚げをまとめることができ、高品質かつ高価格のシラスとして近隣府県だけではなく全国に知られるようになった。しかしながら、大阪の漁業で枢要を占める底びき網漁業においては、市場の統合が必要であるという認識は漁業者に拡がったものの、実現に向けてのハードルは依然高いものがある。今後、大阪の漁業を強靱なものにして行くためには、市場の統合を視野に置いた新たな広域浜プランの策定が必然なものであるとの認識の上に立ち、継続的に進める事が重要である。その上で、本プランに参画する各漁協が目的に応じた機能分担を図り、地域全体で資源管理や漁場の保全に取り組むとともに、生産販売の強化・効率化をより強固に連携する必要がある。

【中核的担い手の確保・育成】

広域浜プランにおいて、当委員会ではこれまで17名の中核的漁業者を認定し、そのうち13名がリース漁船により新しく漁船を建造し、共同運搬船や底びき網漁業の漁船として活用している。

また、船びき網漁業において競り入札が始まってから、漁業所得の向上が見られたことから若手漁業者の新たな参入が見られるようになった。

■解決すべき課題

以上の現状から、今期も引き続き各漁協は連携を強化するとともに、第3期からは「デジタル化の推進」を強化し「資源管理と操業負担の軽減」ならびに市場出荷情報（魚価情報）の共有を図るなど積極的な取組によって、泉州プレミアム鮮魚の高付加価値化・ブランド化を軸に他地域との差別化に取り組み、更なる中核的漁業者の定着・育成を図っていく必要がある。

【漁業関連設備の更新による競争力強化】

資金調達難や後継者の不在等を要因とする投資控えにより漁業関連設備の老朽化が進んでいる。そのため、鮮度保持に必要な施設や高性能な設備・機器の導入または更新により、漁獲物の品質を上げるとともに、操業度を高め、生産性の向上と省コスト化に取り組み収益性の改善を図り、競争力を強化することが必要である。また、総合的な施設整備事業として、活魚水槽・鮮魚保持技術の向上、加工場・冷蔵・冷凍施設等の整備とパッケージ化された「漁師飯食堂」等の「浜の賑わい」を創出することにより、浜全体の「底上げ」を図る必要がある。

【国内外での販路開拓】

販売量の確保を実現するため「地場の地域（近畿圏）」に目を向け、流通供給体制の構築に積極的に取り組む。今期の最終年度には「自前の流通事業」をスタートさせるとともに「関西国際空港」に近接するメリットを活かし関東エリアへ拡大させ、東南アジア（富裕層国）に向けた販路開拓を実施し、漁業者所得の向上に貢献する。併せて、販売先（国内外の大手筋や輸出先）のニーズに応じた衛生管理システムの導入（エコマリンラベル・HACCP等）の認証取得やPR（メディア・SNS等の活用）を積極的に展開しなければならない。

(2) その他の関連する現状等

【対象地域の人口・年齢構成】

近年、子供の割合を高齢者が抜き、少子高齢化が更に進んでいる。前期プランより65歳以上の人口が約1%増加した。（以下、R5大阪府統計より）

泉州地区 人口：約1,677千人（泉北・泉南地区）

年齢構成 0歳～14歳／11.9%、15歳～64歳／60.0%、65歳～／28.1%

【対象地域の産業・雇用】

大阪府内で最大の水揚高を誇る漁業をはじめ、歴史・文化・自然を活かした産業が盛んである。近年、産業規模の縮小が進み、それに伴い雇用も減少している。

卸売・小売／22.1%、飲食店／10.6%、製造業／10.4%

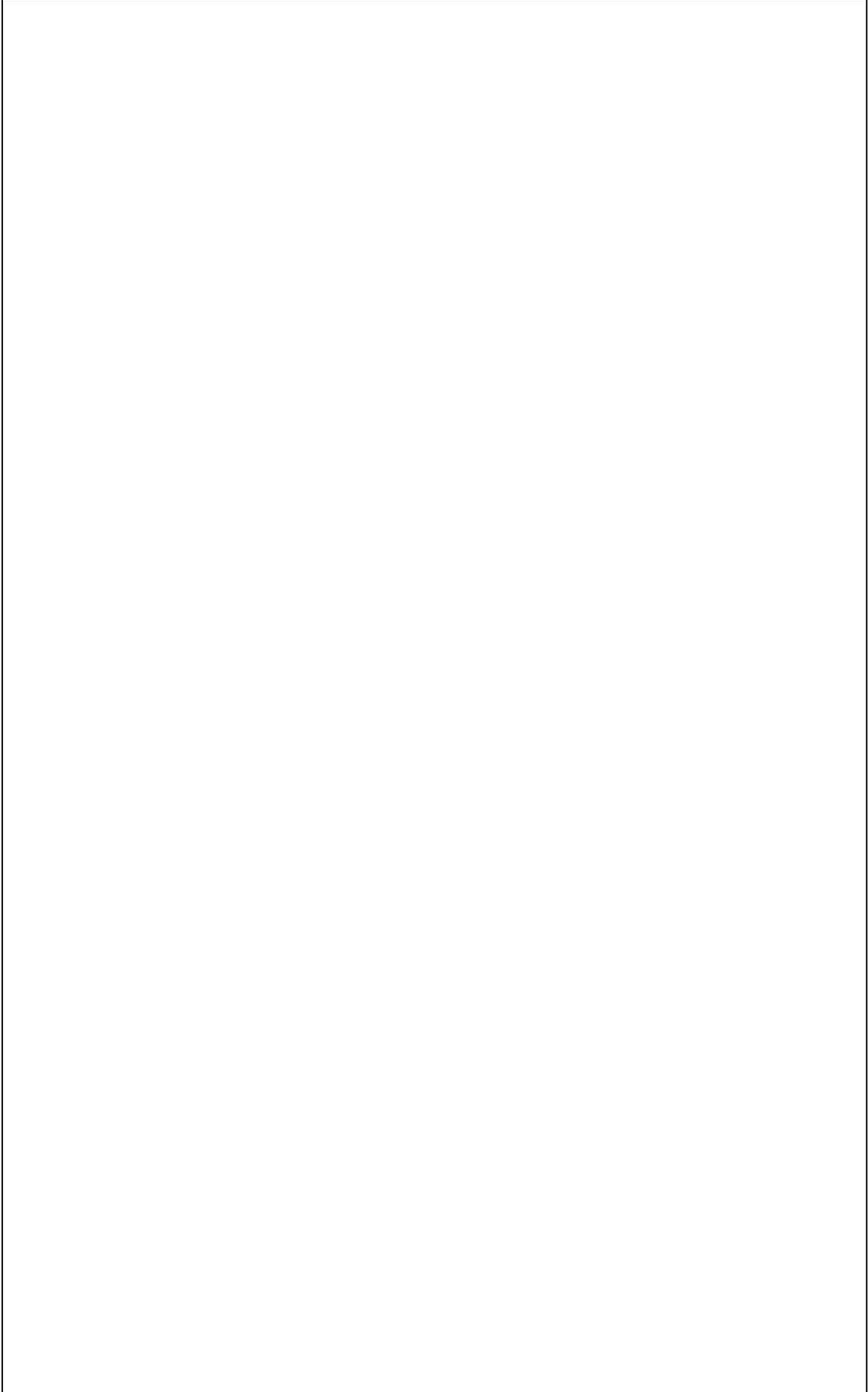
【対象地域の立地環境の現状】

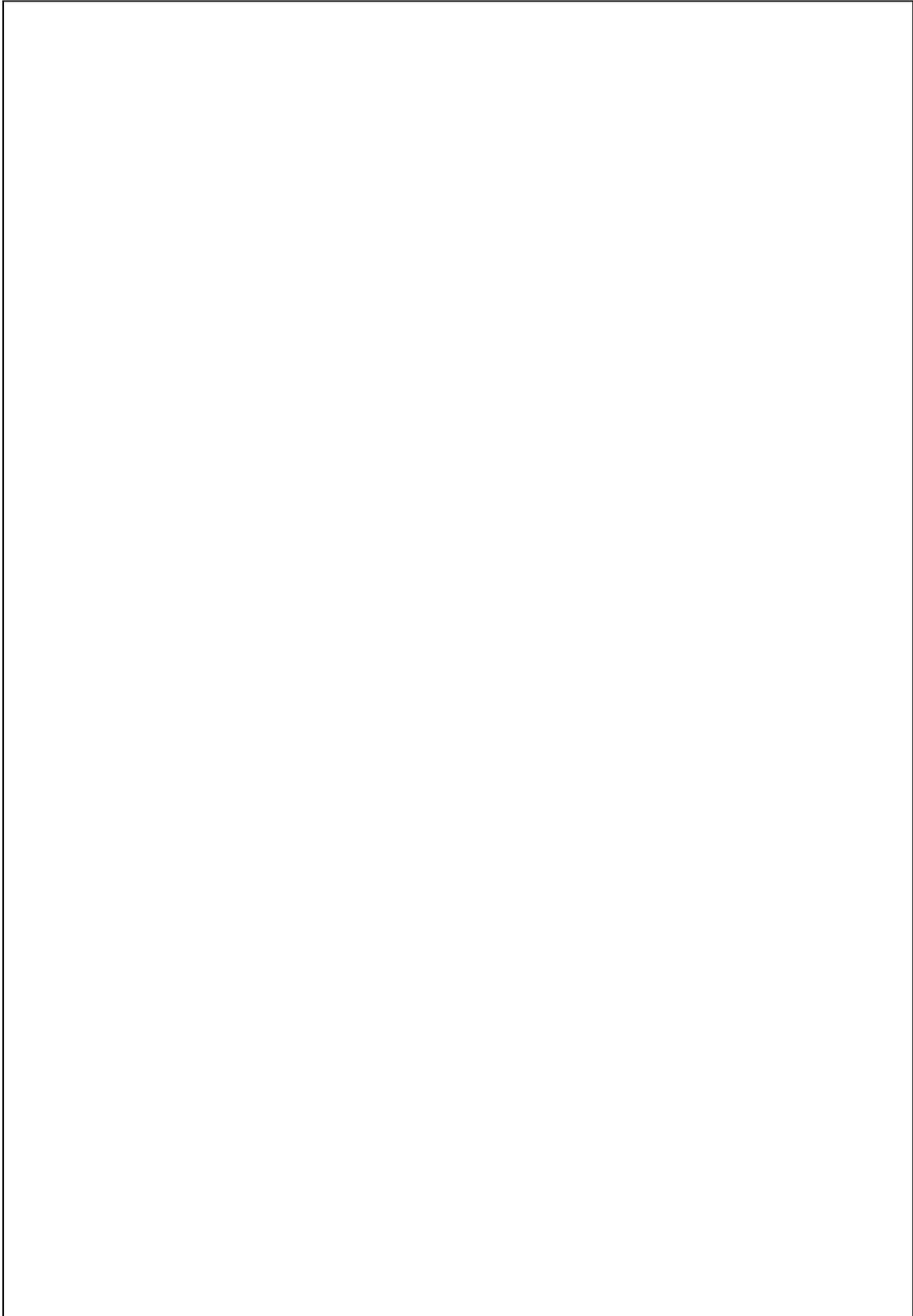
販売促進・ブランド化への現状を踏まえた上で、関西国際空港に近接し、後背地に大阪市があり、さらに、インバウンド等でのぎわう神戸、京都、奈良にも1時間以内でアクセスできるなど物流や交通アクセスの面で極めて恵まれた立地環境にありながら、立地環境の優位性を十分に活用ができていないことから、人口や産業及び雇用面で停滞感が見られる。全国的にも稀な立地環境を活かした販路開拓や商品及びサービスの開発・提供への対応に迫られているのが「現状」である。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）





② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

第2期プランの成果を堅持しつつ、課題の改善に向けて大阪・泉州広域水産業再生委員会会員の地区地域水産業再生委員会が相互に協力し、第3期プランを推進する。基本方針としては、これまで取り組んできた大阪産（もん）のブランド力をさらに底上げするために、2025年

に開催される大阪万博を海外輸出のための好機ととらえ、大阪湾産魚介類の宣伝を行う。

新たに始めたカキ養殖業を軌道に乗せ、大阪・泉州広域水産業再生委員会会員同士で連携協力して、府民への普及宣伝を図る。

また、スマート漁業の推進にも注力し、令和5年度に策定した「デジタル水産業戦略拠点事業計画」に基づき、漁場環境データ、漁獲情報データおよび販売データを蓄積し、AI解析することによって省エネと大阪湾資源の回復の両立を目指す。

さらに、農商工との地域連携・異業種連携等によって、大阪湾の漁業を力強く発展させ、加えて、次世代に向けた「海業・環境漁業」を実施することで、大阪・泉州エリア全体の水産業の発展や競争力強化を目指す。

1 販売力向上や生産力向上のための取組

① 魚価向上や高付加価値化

これまで取り組んできた『泉州鮮魚』のブランド価値をさらに高めるため、積極的にシーフードショーなどに参加し、大阪・泉州エリアの特産物であるシラスやその加工品、各浜で取り組みを始めたカキ養殖などの地域全体の水産物の知名度の向上を図る。

② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング

「ECサイト等」による「ネット通販」の導入について、令和7年度内で「検討・整備」し、令和8年度内で「試験運用」を図り、令和9年度内で「運用を開始」する。

「ECサイト等」を運営することにより各地区地域水産業再生委員会の知名度を上げるとともに、産直販売分野の「拡大拡充」を図り漁獲物全体の漁業収入の向上を目指す。

また、各地区において価格の低い魚種を加工することによって付加価値を高める新商品の開発に取り組むこととする。

③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による資源量の増大

令和4年度に運用開始された「大阪湾漁獲情報システム」を活用し、デジタル化された漁獲情報（海象・気象・漁獲ポイント等）によりこれまで以上に適正な資源管理を行い、資源量の増大を目指す。

④ 海業による漁業者の収入の拡大

阪南市から貝塚市地先において第2期プランから始められたカキ養殖について、今期はさらに各地区での生産量を増やすとともに、カキ小屋を整備し冬季の収入源として確立し、都市部から浜に市民を呼び込み、海業として定着させ、漁家収入の向上につなげる。

⑤ 陸上養殖業への取組

冬季の閑漁期の新たな収入源として、岬町を中心にサーモンの陸上養殖を開始し、漁業収入の安定を図る。

⑥ 底びき網漁業の市場統合

船びき網と並んで基幹漁業となっている底びき網漁業については、府下最大の水揚げを誇る泉佐野漁協に周辺漁協の底びき網の水揚げを集中させれば、魚価が上昇するという認識は底びき網漁業者に広く認識されている。しかしながら、地元漁港から泉佐野漁港に搬送する方法について誰が運ぶかという点や、これまで取引していた小規模の仲買人のうち泉佐野で行われる競りへの移動手段がないため参加できない仲買人をどうするかなど解決すべき課題が山積していた。今期では統合に至るまでの間、先にデジタル市場を開設し、その中で各漁協の仲買人が他の漁協の競りに参加できるシステムを構築し、魚価の向上を図るとともに中心となる泉佐野漁協での魚価の優越性を実感させ、統合のメリットを認識してもらう。

また、岸和田市漁協のように当日競りにかけずに翌早朝取引をしている漁協については、競りを当日行い、他漁協と同じような時間帯になるよう仲買人や漁業者と話し合いを進める。

⑦ 各種施設の更新及び新設

漁獲した魚の付加価値を高めるため、必要となる加工施設等を新たに建設し所得の向上を図る。

2 生産コスト削減のための取組

① 省エネ活動による省コスト化

「大阪湾漁獲情報システム」の運用によって、漁場データと漁獲情報を連動させ、そのデータ解析から季節ごとに形成される漁場予測を活用することにより消費燃油コストの削減を図る。

船底清掃による「燃費効率の向上」の取組を今期プランにおいても実施することで操業燃油コストの削減を図る。

② 共同利用施設の更新・拡充

漁業者が利用する漁船修理施設や製氷施設などの施設の更新、拡充等整備を適宜行い、漁業者の利便性の向上を図るとともに、省力化を推進する。

3 地域活性化のための取組

① 女性活躍の促進

各地域で漁業生産に携わっている「女性就業者」へのヒアリングをベースに、女性活躍に関する「改善・希望等」の要望を取り纏め、活躍の場作りの具現化を目指すとともに、府漁連と協調して女性部の設立を目指す。

② 地区ごとの特色のあるイベントづくりと府民との交流

岸和田市で行われている「大漁親子まつり」、「海づくり大会」、「地蔵浜みなとマルシェ」、泉佐野市で行われている「泉佐野うみ祭り」、「青空市場」、泉南市及び阪南市で冬季開かれている「カキ小屋」、岬町の「港まつり」など各地域におけるイベントや催しの開催を継続発展させていくとともに、地引網漁業体験や競りへの社会見学、SNSを活用した効果的な情報発信等を通じて、漁村地域への関心を高め府民とのふれあいの機会の増加を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

今期中核的担い手の育成に関しては第2期と同様に以下のとおり取り組む。

中核的漁業者の定着と育成

<中核的漁業者の認定基準>

- ・人的要件：個人・法人を問わず広域水産業再生委員会の方針に基づき、参画漁協に加盟し、将来にわたり漁業を主要事業とする者。
- ・年齢基準：原則55歳未満。ただし、55歳以上でも45歳未満の後継者が確保されている場合は対象とする。
- ・所得基準：特に所得基準は設けないが、経営の安定が将来的にも見込まれること。（納税証明や償却前利益が確保されている等。）
- ・認定手順：各漁協が推薦し広域水産業再生委員会に申請し会員会議で認定する。

<新規就業者の確保と中核的漁業者の育成>

広域浜プランの実施過程で各漁業者又は参画漁協は新規漁業就労者（独立型又は雇用型）を常時受け付ける。また、参画漁協は、漁業への熱意や将来展望を持つ新規漁業就労者及びこれらの新規漁業就業者を積極的に受入れ、定期的な指導を行うとともに自らの漁業経営改善に意欲ある既存漁

業者の中から“中核的漁業者への推薦”の拡充を行う。

将来を託せる中核的漁業者に対して参画漁協は漁船を確保しやすい環境整備を図るとともに、操業技術の継承の場を提供することで中核的漁業者の定着と育成を図る。具体的には、漁船取得を希望するものの資金調達難等のために足踏みする中核的漁業者に対して、参画漁協が漁船をリースするとともに、グループ操業への参画等の支援を行うことで、将来にわたり地域の水産業を担う中核的漁業者の経営基盤を強化する。また、効率的な操業方法の習得や人的ネットワークの構築を図り、中核的漁業者の育成と新規就業者の積極的な漁業への参加を促進することができる体制を強化する。

以上のように取り組み、特に水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業にエントリーする者について各地域委員会の漁協において理事会で承認された者について広域委員会で認定するという手続きを取る。前期期間中には17名の中核的漁業者を認定することができたものの、底びき網や刺網の漁獲対象魚種については、資源の低迷が続いており、新規漁業者の参入が厳しい状況にあることから、会員相互の協力のもと、できる限り参入者が増えるよう努力していく。

(3) 資源管理に係る取組

漁業法及び大阪府の漁業調整規則による規制のほか、漁業者が自主的に取り組んでいる資源管理を推進し、漁業資源の持続的・安定的な利用に努める。

<主な取組>

1. まき網漁業

まき網漁業については、主な漁獲対象魚であるイワシ類が船びき網漁業と親子関係であるため、操業に当たっては、週休2日制を実施するとともに、水産技術センターからの助言をもとに適切な資源管理を行っている。

2. 船びき網漁業

シラス漁については月、火、木、金の週4日の操業、夏場は夜明けから午前10時までの操業、冬場は夜明けから午前11時までの操業、時によっては漁獲サイズが小さいと1週間の休漁などその都度話し合いをしながら管理手法を改善するなど、きめ細かく資源管理を行っている。

3. 底びき網漁業

底びき網漁業については、使用する漁具の数・漁網数・操業時間・休漁日（週休2日）等の設定、赤貝・トリガイなどの再放流サイズの設定や禁漁期間の取り決めを行っている。

4. 刺網漁業

府漁連の刺網漁業管理部会にて、マコガレイの産卵親魚の保護のため産卵時期の禁漁期間を設定し、栽培事業で資源回復を目指している。キジハタの再放流サイズの取り決め、操業時間・休漁日設定など数々の資源管理を行っている。

5. 流網漁業

府漁連の流網漁業管理部会にて、スズキの産卵親魚の再放流期間の設定や、流網漁に使用する漁網の反数や目合いのサイズ制限、休漁日・操業時間等の取り決めを行っている。

サワラ漁については、資源減少を防止する目的として新規許可の発行を停止している。

6. アナゴ籠漁業

府漁連のアナゴ籠管理部会にて、季節に応じた出港時間や休漁日の取り決めや、使用かご数の制限などについて話し合いを行っている。

(4) 具体的な取組内容

1 年目 (令和7年度)

取組内容	<ul style="list-style-type: none">● 「関西・大阪万博」の開催に向けた「取組の推進」1 販売力向上や生産力向上のための取組<ul style="list-style-type: none">① 魚価向上や高付加価値化 広域委員会は、ブランド化推進のため、広域委員会内において、船びき網漁業、刺網漁業、底びき網漁業それぞれの漁業種ごとに「魚種選定協議会」を立ち上げ、代表的な魚種の選定に関する検討協議を開始する。 併せて、広域委員会は、各代表魚種の鮮度保持技術の向上を図るため、先進的な取組をしている漁業者および他県事例について調査研究をし、「令和11年度」にブランド化の完成を目指す。 広域委員会は、積極的に「東京・大阪シーフードショー」に参加し、知名度の向上を図る。 さらに広域委員会は「水産物展示即売会」への出店を計画し、さらなる販路開拓を図る。② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング 広域委員会は、「ECサイト等」による「ネット通販」の導入について検討し、漁業者が「受発注等のシステム」を活用するための環境整備を行う。「ECサイト等」は、各漁協の運営で実施し、各地区地域水産業再生委員会の知名度向上に繋げる。 「ECサイト等」の運用にあたっては、産直販売分野の「出荷する際の鮮度保持について統一マニュアル化」を実現するだけでなく、「責任体制」を確立しなければ「マーケット」との「信頼関係」を構築出来ないため、広域委員会は、「ECサイト等」が「各地区地域水産業再生委員会の知名度向上」及び「魚価向上」も併せ持った取組であることを「理解・認識」した上で、専門家を招聘した研修や先進地視察を実施する。● 令和7年度に開催される「大阪万博」と「連動」した積極的な「販売促進」を「大阪府漁連」と連携し、実施する。特に、関西国際空港が近接している利点を生かし万博参加各国へ鮮魚輸出について提案する。③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による資源量の増大 令和4年度から運用開始された「大阪湾漁獲情報システム」を活用することで、様々な漁獲情報（海象・気象・漁獲ポイント等）がデジタル化され容易に集約できるようになったことから、広域委員会は、蓄積された情報を漁業者に提供し、漁業者はこれをベースに、これまで以上に適正な資源管理を行い、資源量の増大を目指す。④ 海業による漁業者の収入の拡大 阪南市（西鳥取漁協）から貝塚市（7漁協共有免許）地先において第2期プランから始められたカキ養殖について、広域委員会は、さらに各地区での生産量を増やすとともに、冬季の収入源として確立するために地蔵浜地区に「牡蠣小屋」を整備する。また、都市部からの消費者を浜に呼び込み、海業として定着させ、インバウンド需要も取り組むことで、観光漁業収入の向上ならびに安定化につなげる。⑤ 陸上養殖業への取組 広域委員会は、岬町を中心に、冬季の閑漁期の新たな収入源として、まずは「サーモンの陸上養殖」の事業化を目指す。連携漁協とともに「魚種の選定と養殖規模」について「検討・協議」を開始する。
------	---

	<p>⑥ 底びき網漁業の市場統合 広域委員会は、泉佐野漁協に泉南市以南の底びき網市場を統合することを目指す。本市場統合が、魚価の向上による底びき網漁業者の収益確保や、後継者の確保等を「網羅した取組」であることを広域委員会会員に理解させ協議を進めていく。市場統合に向け、令和7年度では「統合に向けた全体協議会」を開催する。 併せて広域委員会は、「デジタル市場やECサイト」の活用により、販路の拡大を図るとともに、市場統合後の「漁業収益の向上」の「相乗効果」を広域委員会会員に提案し、協議を継続する。</p> <p>⑦ 各種施設の更新及び新設 広域委員会は、現在計画検討中のシラスの加工施設について、年間稼働日数を増やすための方策について検討する。併せて、岸和田市に計画している海業支援施設について具体的な設計に着手する。</p> <p>2 生産コスト削減のための取組</p> <p>① 省エネ活動による省コスト化 広域委員会は、「大阪湾漁獲情報システム」の運用によって、漁場データと漁獲情報を連動させつつ、そのデータ解析から季節ごとに形成される漁場予測を漁業者に提供し、漁業者はそれを操業時に活用することにより消費燃油コストの削減を図る。 また、全漁業者は、船底清掃による「燃費効率の向上」の取組を実施することで操業燃油コストの削減を図る。</p> <p>② 共同利用施設の更新・拡充 広域委員会は、漁業者が利用する漁船修理施設、製氷施設や海業関連施設などの施設の更新、新規整備を適宜行い、漁業者の利便性の向上を図るとともに、省力化を推進する。 広域委員会は、各漁協からの要望を取りまとめ、順次、施設整備の「更新・拡充」を図っていく。</p> <p>3 地域活性化のための取組</p> <p>① 女性活躍の促進 広域委員会は、女性活躍に関する「要望・希望等」の意見を把握するため、各地域で漁業生産に携わっている「女性就業者」へヒアリングを実施する。</p> <p>② 地区ごとの特色のあるイベントづくりと府民との交流 集客数を増加させることにより、各地域におけるイベントや催しの開催を継続的に発展させて行くために、広域委員会は、「HP・X・YouTube」等で情報の「発信・管理・データ」等をクラウド上で広域委員会会員誰もがアクセスできるようにすることによって、「情報の共有」を図り「相乗効果」を狙って「拡充」させて行く。</p> <p>4 新規就業者の確保と中核的漁業者の育成 広域浜プランの実施過程で各漁業者又は参画漁協は新規漁業就業者（独立型又は雇用型）を常時受け付ける。また、参画漁協は、漁業への熱意や将来展望を持つ新規漁業就業者を積極的に受入れ、定期的な指導を行うとともに自らの漁業経営改善に意欲ある既存漁業者の中から“中核的漁業者への推薦”の拡充を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ・経営体育成総合支援事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・地域資源活用価値創出推進事業 ・デジタル田園都市国家構想交付金
--	---

2年目（令和8年度）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年目の事業進捗状況の成果を「PDCA」で評価 ● 「第45回全国豊かな海づくり大会～魚庭の海おおさか大会～」の開催に向けた協力体制の確立 <p>1 販売力向上や生産力向上のための取組</p> <p>① 魚価向上や高付加価値化 広域委員会は、1年目で立ち上げた「魚種選定協議会」において、具体的な魚種について検討する。 併せて、広域委員会は、引き続き各代表魚種の鮮度保持技術の向上を図るため、先進的な取組をしている漁業者および他県事例について調査研究する。 広域委員会は、積極的に「東京・大阪シーフードショー」に参加し、知名度の向上を図る。 さらに、広域委員会は、「水産物展示即売会」への出店を具体化し、さらなる販路開拓を図る。</p> <p>② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング 広域委員会は、引き続き「ECサイト等」による「ネット通販」の導入について検討し、漁業者が「受発注等のシステム」を活用するための環境整備を行うとともに、専門家を招聘した研修や先進地視察を実施する。「ECサイト等」は、各漁協の運営で実施し、各地区地域水産業再生委員会の知名度向上に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今年度開催される「第45回全国豊かな海づくり大会」において、メディアへの露出を「大阪府漁連」と連携し、積極的に行う。 <p>③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による資源量の増大 広域委員会は、引き続き、「大阪湾漁獲情報システム」を活用して、蓄積された情報を漁業者に提供し、漁業者はこれをベースに、これまで以上に適正な資源管理を行い、資源量の増大を目指す。</p> <p>④ 海業による漁業者の収入の拡大 引き続き広域委員会は、各地区において「牡蠣小屋」を整備することで、観光漁業収入の向上ならびに安定化につなげる。また、地蔵浜に飲食物販施設を新たに整備し、インバウンドを含めた集客力の向上を図る。</p> <p>⑤ 陸上養殖業への取組 「サーモンの陸上養殖」の事業化に向け、広域委員会は、前年度に行った「魚種の選定と養殖規模の検討・協議」の結果をもとに「施設整備・マーケット戦略等」に関する具体案を抽出し、連携漁協とさらに協議を進める。</p> <p>⑥ 底びき網漁業の市場統合 引き続き、底びき網市場の統合を目指し、広域委員会は、前年度に実施した「統合に向けた全体協議会」を踏まえて、令和8年度は「継続協議会」を実施し、継続的な協議を進めていく。 併せて、引き続き広域委員会は、「デジタル市場やECサイト」の活用により、販路の拡大を図るとともに、市場統合後の「漁業収益の向上」の「相乗効</p>
------	--

	<p>果」を広域委員会会員に提案し、協議を継続する。</p> <p>⑦ 各種施設の更新及び新設 広域委員会は、計画検討中のシラスの加工施設について、建設用地が確保され次第、基本設計を行う。併せて、岸和田市に計画している海業支援施設について建設に着手する。</p> <p>2 漁業コスト削減のための取組</p> <p>① 省エネ活動による省コスト化 広域委員会は、「大阪湾漁獲情報システム」の運用によって、漁場データと漁獲情報を連動させつつ、そのデータ解析から季節ごとに形成される漁場予測を漁業者に提供し、漁業者はそれを操業時に活用することにより消費燃油コストの削減を図る。 また、全漁業者は船底清掃による「燃費効率の向上」の取組を実施することで操業燃油コストの削減を図る。</p> <p>② 共同利用施設の更新・拡充 広域委員会は、漁業者が利用する漁船修理施設、製氷施設や海業関連施設などの施設の更新、新規整備を適宜行い、漁業者の利便性の向上を図るとともに、省力化を推進する。 広域委員会は、各漁協からの要望を取りまとめ、順次、施設整備の「更新・拡充」を図っていく。</p> <p>3 地域活性化のための取組</p> <p>① 女性活躍の促進 広域委員会は、前年度に実施したヒアリング結果をもとに、女性活躍に関する要望、希望等を取りまとめる。</p> <p>② 地区ごとの特色のあるイベントづくりと府民との交流 特に今年度は、「全国豊かな海づくり大会」が大阪で開催されることから、各地域において実施するイベントや催しについて、「全国豊かな海づくり大会」と合わせて宣伝することで、より効果的なPRを図るとともに、「HP・X・YouTube」等で情報の「発信・管理・データ化」によって、「情報管理の共有」を図り「相乗効果」を狙って行く。</p> <p>4 新規就業者の確保と中核的漁業者の育成 広域浜プランの実施過程で各漁業者又は参画漁協は新規漁業就業者（独立型又は雇用型）を常時受け付ける。また、参画漁協は、漁業への熱意や将来展望を持つ新規漁業就業者を積極的に受入れ、定期的な指導を行うとともに自らの漁業経営改善に意欲ある既存漁業者の中から“中核的漁業者への推薦”の拡充を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ・経営体育成総合支援事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・地域資源活用価値創出推進事業 ・デジタル田園都市国家構想交付金

<p>取組内容</p>	<p>● 2年目の事業進捗状況の成果を「PDCA」で評価</p> <p>1 販売力向上や生産力向上のための取組</p> <p>① 魚価向上や高付加価値化 前年度に「魚種選定協議会」において選定した魚種について、ネーミングを検討する。 併せて、引き続き各代表魚種の鮮度保持技術の向上を図るため、先進的な取組をしている漁業者および他県事例について調査研究する。 積極的に「東京・大阪シーフードショー」に参加し、知名度の向上を図る。 さらに、「水産物展示即売会」への出店を継続し、さらなる販路開拓を図る。</p> <p>② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング 広域委員会は、「ECサイト等」による「ネット通販」の導入について検討し、漁業者が活用する「受発注等のシステム」を構築し、試験販売に着手する。また広域委員会は、引き続き、専門家を招聘した研修や先進地視察を実施する。 広域委員会は、昨年度開催された「第45回全国豊かな海づくり大会」において、メディアへの露出効果について検証を行う。</p> <p>③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による資源量の増大 広域委員会は、引き続き、「大阪湾漁獲情報システム」を活用して、蓄積された情報を漁業者に提供し、漁業者はこれをベースに、これまで以上に適正な資源管理を行い、資源量の増大を目指す。</p> <p>④ 海業による漁業者の収入の拡大 引き続き、各地区において「牡蠣小屋」を整備することで、観光漁業収入の向上ならびに安定化につなげる。また、地蔵浜に開設した飲食物販施設における参加漁業者の所得向上を図る。</p> <p>⑤ 陸上養殖業への取組 「サーモンの陸上養殖」の事業化に向け、広域委員会は、前々年度および前年度に検討協議した「魚種・規模・施設整備・マーケット戦略等」に関する具体的案について、改良点等がないか、連携漁協とさらなる推進協議を進める。</p> <p>⑥ 底びき網漁業の市場統合 引き続き、底びき網市場の統合を目指し、広域委員会は、前年度の「継続協議会」の内容を踏まえて、「統合設計プラン協議」へと格上げし、継続協議を進めていく。 併せて、引き続き広域委員会は、「デジタル市場やECサイト」の活用により、販路の拡大を図るとともに、市場統合後の「漁業収益の向上」の「相乗効果」を広域委員会会員に提案し、協議を継続する。</p> <p>⑦ 各種施設の更新及び新設 広域委員会は、計画検討中のシラスの加工施設について、建設用地が確保され次第、実施設計及び建設に着手する。</p> <p>2 漁業コスト削減のための取組</p> <p>① 省エネ活動による省コスト化 広域委員会は、「大阪湾漁獲情報システム」の運用によって、漁場データと漁獲情報を連動させつつ、そのデータ解析から季節ごとに形成される漁場予測を漁業者に提供し、漁業者はそれを操業時に活用することにより消費燃油コストの削減を図る。 また、全漁業者は船底清掃による「燃費効率の向上」の取組を実施すること</p>
-------------	---

	<p>で操業燃油コストの削減を図る。</p> <p>② 共同利用施設の更新・拡充 広域委員会は、漁業者が利用する漁船修理施設、製氷施設や海業関連施設などの施設の更新、新規整備を適宜行い、漁業者の利便性の向上を図るとともに、省力化を推進する。 広域委員会は、各漁協からの要望を取りまとめ、順次、施設整備の「更新・拡充」を図っていく。</p> <p>3 地域活性化のための取組</p> <p>① 女性活躍の促進 広域委員会は、前年度にとりまとめた女性活躍に関する要望、希望等をもとに、活躍の場作りの具現化に向け、府漁連と連携協調していく。 また、広域委員会は、「先進地視察」を実施し、他地域の「女性活躍推進組織」との連携協議を加速させる。</p> <p>② 地区ごとの特色のあるイベントづくりと府民との交流 広域委員会は、各地域におけるイベントや催しの開催を継続発展させていくために、「HP・X・YouTube」等で情報の「発信・管理・データ化」と併せて、「旅行代理店事業者との連携」を図り「消費者の流入増加」を図っていく。</p> <p>4 新規就業者の確保と中核的漁業者の育成 広域浜プランの実施過程で各漁業者又は参画漁協は新規漁業就業者（独立型又は雇用型）を常時受け付ける。また、参画漁協は、漁業への熱意や将来展望を持つ新規漁業就業者を積極的に受入れ、定期的な指導を行うとともに自らの漁業経営改善に意欲ある既存漁業者の中から“中核的漁業者への推薦”の拡充を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ・経営体育成総合支援事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・地域資源活用価値創出推進事業 ・デジタル田園都市国家構想交付金

4年目（令和10年度）

取組内容	<p>● 3年目の事業進捗状況の成果を「PDCA」で評価</p> <p>1 販売力向上や生産力向上のための取組</p> <p>① 魚価向上や高付加価値化 前年度に選定した魚種の「ブランド化」を地蔵浜に開設した飲食物販施設を通じて推進する。 また、引き続き各代表魚種の鮮度保持技術の向上を図るため、先進的な取組をしている漁業者および他県事例について調査研究する。 積極的に「東京・大阪シーフードショー」に参加し、知名度の向上を図る。さらに、「水産物展示即売会」への出店を継続し、さらなる販路開拓を図る。</p> <p>② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング 「ECサイト等」による「ネット通販」の導入について、広域委員会は、漁業</p>
------	---

	<p>者が活用する「受発注等のシステム」を運用する。前年度に実施した「試験販売」の結果をもとに、「是正・改善」を確実に実施し、令和11年度からの「本格運用」に向け取り組む。</p> <p>また、引き続き専門家を招聘した研修や先進地視察を実施し、産直販売分野の「出荷・鮮度保持」の実現及び「責任体制」の確立に繋げる。</p> <p>③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による資源量の増大 広域委員会は、引き続き、「大阪湾漁獲情報システム」を活用して、蓄積された情報を漁業者に提供し、漁業者はこれをベースに、これまで以上に適正な資源管理を行い、資源量の増大を目指す。</p> <p>③ 海業による漁業者の収入の拡大 引き続き、各地区において「牡蠣小屋」を整備することで、観光漁業収入の向上ならびに安定化につなげる。また、地蔵浜に開設した飲食物販施設における参加漁業者の所得向上を図る。</p> <p>⑤ 陸上養殖業への取組 「サーモンの陸上養殖」の事業化に向け、広域委員会は、前年度で協議した内容をもとに「魚種・規模・施設整備・マーケット戦略等」に関する具体的な改良点を改善する。改善内容を踏まえた「魚種・規模・施設整備・マーケット戦略等」については、連携漁協と共有する。また、「出荷体制」の構築に向け協議を進める。</p> <p>⑥ 底びき網漁業の市場統合 引き続き、底びき網市場の統合を目指し、広域委員会は、「統合設計プラン協議」に関する協議を進めていくとともに、参画漁協の漁獲物の運搬を試験的に開始する。 併せて、引き続き広域委員会は、「デジタル市場やECサイト」の活用により、販路の拡大を図るとともに、市場統合後の「漁業収益の向上」の「相乗効果」を広域委員会会員に提案し、協議を継続する。</p> <p>⑦ 各種施設の更新及び新設 広域委員会は、各漁協において魚価向上のための施設の更新または新設について意向調査を行う。</p> <p>2 漁業コスト削減のための取組</p> <p>① 省エネ活動による省コスト化 広域委員会は、「大阪湾漁獲情報システム」の運用によって、漁場データと漁獲情報を連動させつつ、そのデータ解析から季節ごとに形成される漁場予測を漁業者に提供し、漁業者はそれを操業時に活用することにより消費燃油コストの削減を図る。 また、全漁業者は船底清掃による「燃費効率の向上」の取組を実施することで操業燃油コストの削減を図る。</p> <p>② 共同利用施設の更新・拡充 広域委員会は、漁業者が利用する漁船修理施設、製氷施設や海業関連施設などの施設の更新、新規整備を適宜行い、漁業者の利便性の向上を図るとともに、省力化を推進する。 広域委員会は、各漁協からの要望を取りまとめ、順次、施設整備の「更新・拡充」を図っていく。</p> <p>3 地域活性化のための取組</p> <p>① 女性活躍の促進 広域委員会は、来年度の「女性部設立」に向け府漁連と連携協調していく。また、「先進地視察」を実施し、他地域の「女性活躍推進組織」との連携協議</p>
--	--

	<p>を進める。</p> <p>② 地区ごとの特色のあるイベントづくりと府民との交流 広域委員会は、各地域におけるイベントや催しの開催を継続発展させて行くために、「HP・X・YouTube」等で情報の「発信・管理・データ化」と併せて、「旅行代理店事業者との連携」を図り「消費者の流入増加」を図って行く。</p> <p>4 新規就業者の確保と中核的漁業者の育成 広域浜プランの実施過程で各漁業者又は参画漁協は新規漁業就業者（独立型又は雇用型）を常時受け付ける。また、参画漁協は、漁業への熱意や将来展望を持つ新規漁業就業者を積極的に受入れ、定期的な指導を行うとともに自らの漁業経営改善に意欲ある既存漁業者の中から“中核的漁業者への推薦”の拡充を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ・経営体育成総合支援事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・地域資源活用価値創出推進事業

5年目（令和11年度）

取組内容	<p>● 4年目の事業進捗状況の成果を「PDCA」の評価を継承しつつ、最終年度である令和11年度を大阪・泉州広域水産業再生委員会の総決算の年度として、これまでの取組を総括する。</p> <p>1 販売力向上や生産力向上のための取組</p> <p>① 魚価向上や高付加価値化 前期で立ち上げられた「ブランド協議会」の運用によって今期は、これまで取り組んできた『泉州鮮魚』のブランド化を高めるため、『泉州鮮魚』の魚種ごとに「新ブランド」名を付け、登録商標の取得を行う。 また、今期も引き続き各代表魚種の「鮮度保持」を安定的確保するために、先進的な取組をしている漁業者および他県事例について引き続き調査研究をし、鮮度保持技術の「底上げならびに向上」を「持続的に取り組める」取組と併せて「令和11年度」に「漁業者プライドのブランド」の完成を目指す。 積極的に「東京・大阪シーフードショー」に参加し、知名度の向上を図る。 さらに、「水産物展示即売会」への出店を継続し、「泉州陸上養殖魚」の展示販売を具現化する。</p> <p>② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング 「ECサイト等」による「ネット通販」の導入について、広域委員会は、漁業者が活用する「受発注等のシステム」を運用し、今年度での「本格運用」に移行する。 また、1～4年目で実施した研修や視察で得た結果を踏まえて、「責任体制表示」をオープンにし「ESサイト運用」を実行する。</p> <p>③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による資源量の増大 広域委員会は、引き続き、「大阪湾漁獲情報システム」を活用して、蓄積された情報を漁業者に提供し、漁業者はこれをベースに、これまで以上に適正な資源管理を行い、資源量の増大を目指す。資源量の増大により次世代漁業者へ</p>
------	--

	<p>「バトンを繋いで」いく。</p> <p>④ 海業による漁業者の収入の拡大 引き続き、各地区において「牡蠣小屋」を整備することで、観光漁業収入の向上ならびに安定化につなげる。また、地蔵浜に開設した飲食物販施設における参加漁業者の所得向上を図る。</p> <p>⑤ 陸上養殖業への取組 「サーモンの陸上養殖」の事業化については、広域委員会は、「出荷体制」を構築し国内市場をターゲットに次世代の漁業収入の安定化に繋げる。 また、「サーモン」に続く新たな魚種の開発を行い、「泉州養殖魚ブランド化」の構築について検討を進める。</p> <p>⑥ 底びき網漁業の市場統合 引き続き、底びき網市場の統合を目指し、広域委員会は、令和9～10年度で協議した「統合設計プラン」の具体案をとりまとめて広域委員会会員へ提案するとともに、参画漁協からの漁獲物の運搬を本格化し、次世代漁業就業者との連携協議を促進し、市場統合を推進する。 併せて、引き続き広域委員会は、「デジタル市場やECサイト」の活用により、販路の拡大を図るとともに、市場統合後の「漁業収益の向上」の「相乗効果」を広域委員会会員に提案し、協議を継続する。</p> <p>⑦ 各種施設の更新及び新設 広域委員会は、魚価向上のための施設の更新または新設について希望のある漁協に対し、事業メニューを提示し実現のためのスケジュールを作成する。</p> <p>2 漁業コスト削減のための取組</p> <p>① 省エネ活動による省コスト化 広域委員会は、「大阪湾漁獲情報システム」の運用によって、漁場データと漁獲情報を連動させつつ、そのデータ解析から季節ごとに形成される漁場予測を漁業者に提供し、漁業者はそれを操業時に活用することにより消費燃油コストの削減を図る。 また、全漁業者船底清掃による「燃費効率の向上」の取組を実施することで操業燃油コストの削減を図る。</p> <p>② 共同利用施設の更新・拡充 広域委員会は、漁業者が利用する漁船修理施設、製氷施設や海業関連施設などの施設の更新、新規整備を適宜行い、漁業者の利便性の向上を図るとともに、省力化を推進する。 広域委員会は、各漁協からの要望を取りまとめ、順次、施設整備の「更新・拡充」を図っていく。</p> <p>3 地域活性化のための取組</p> <p>① 女性活躍の促進 広域委員会は、府漁連と協力して「大阪府漁連女性部」を正式に「設立」する。 設立された「大阪府漁連女性部」は、他地域の「女性活躍推進組織」との連携協議を発展させる。具体的には「大阪漁業」を「女性の目線・発想」で「発展促進」させるという考えのもと、「浜の賑わい創出・浜のイベント・メディア対応」等、多岐に渡って活躍できる「漁村活性化の場」を主導する。</p> <p>② 地区ごとの特色のあるイベントづくりと府民との交流 広域委員会は、各地域におけるイベントや催しの開催を継続発展させて行くために、「HP・X・YouTube」等で情報の「発信・管理・データ化」と併せて、「旅行代理店事業者との連携」を図り「消費者の流入増加」を図って行く。</p>
--	--

	<p>4 新規就業者の確保と中核的漁業者の育成</p> <p>広域浜プランの実施過程で各漁業者又は参画漁協は新規漁業就業者（独立型又は雇用型）を常時受け付ける。また、参画漁協は、漁業への熱意や将来展望を持つ新規漁業就業者を積極的に受入れ、定期的な指導を行うとともに自らの漁業経営改善に意欲ある既存漁業者の中から“中核的漁業者への推薦”の拡充を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜の活力再生・成長促進交付金 ・ 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ・ 経営体育成総合支援事業 ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・ 地域資源活用価値創出推進事業

(5) 関係機関との連携

<ol style="list-style-type: none"> 1. デジタル戦略拠点構想事業計画を策定した気仙沼市や下関市とともに、スマート水産業の浸透に努めるとともに、今後、デジタル戦略拠点構想事業計画を策定する地区との情報交換・事業連携を図る。 2. 岸和田市が推進する「デジタル田園都市国家構想」と協調して水産業の発展・効率化と地域の賑わいに資するよう海業関連施設の整備を図る。 3. 大阪府立水産技術センターと連携して、カキ養殖についての新たな知見及び養殖方法について検討するとともに、養殖面積の拡大を図る。 4. 大阪公立大学と連携して、漁業におけるSDGsへの取組を推進するとともに、SNS・HPを活用し普及宣伝を図る。 5. 大日本水産会と連携して、HACCP認証取得加工場の数を増やす。 6. 資源保護協会と連携して、マリンエコラベルを取得してまき網漁業及び船びき網漁業の認証の更新を行う。併せて、CoC取得加工業者数の増加を目指す。 7. 「ジェトロ」および全漁連と連携して、海外輸出の相手先の増加を図る。

(6) 他産業との連携

<ol style="list-style-type: none"> 1. 北海道大学水産学部や下関水産大学校と連携して、ICTを活用した資源管理・スマート水産業の構築について検討・実施を行う。 2. 大手デベロッパーと連携して、海業を活用した街づくりや観光誘致方策を検討・実施する。 3. 大手観光会社や地元鉄道会社と連携して、各漁港の飲食および物販施設への誘致を図るとともに、地域のイベントについての広報宣伝を行い、他府県からの観光客やインバウンドへの知名度の向上を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>参画漁協の主力ブランド鮮魚であるシラス、マイワシ、サワラ、スズキ、キジハタを対象とし、5年後の単価向上を活性化指標と定める。なお、消費地との産直取引の増加と相対取引減少等により、単価の変動が出ると想定されるため、シラスについては、岸和田の共同競り場における基準年・目標年の市場価格により比較し、その他の魚種については、取引先である東京、大阪、名古屋の各市場における基準年・目標年の市場価格により比較行うものとする。また、市場統合に向けた取組の成果目標として、底びき網漁業の漁業所得を採用する。</p> <p>中核的担い手の育成に関しては、毎年度2人の新規漁業就業者の増員(5年間で累計10人)を目標とする。</p>
--

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

参画漁協の主力ブランド鮮魚の単価向上 (円/kg)	シラス	基準年	令和元年度～令和5年度5年平均： 魚価単価 467円/kg	
		目標年	令和11年度： 魚価単価 513円/kg	
	マイワシ	基準年	令和元年度～令和5年度5年平均： 魚価単価 568円/kg	
		目標年	令和11年度： 魚価単価 625円/kg	
	サワラ	基準年	令和元年度～令和5年度5年平均： 魚価単価 1,115円/kg	
		目標年	令和11年度： 魚価単価 1,226円/kg	
	スズキ	基準年	令和元年度～令和5年度5年平均： 魚価単価 810円/kg	
		目標年	令和11年度： 魚価単価 891円/kg	
	キジハタ	基準年	令和元年度～令和5年度5年平均： 魚価単価 2,420円/kg	
		目標年	令和11年度： 魚価単価 2,662円/kg	
	参画漁協の底びき網漁業の漁業所得向上	平均漁業所得(千円)	基準年	令和元年度～令和5年度5年平均： 漁業所得 千円
			目標年	令和11年度： 漁業所得 千円

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

新規漁業就業者数の増加	基準年	令和元年度～令和5年度5年平均： 新規漁業就業者数 1人/年
	目標年	令和7年度～11年度平均： 新規漁業就業者数 2人/年

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>1. 基準年：令和元年度～令和5年度のブランド鮮魚の販売平均価格 目標年：ブランド鮮魚の販売平均価格（基準の1.1倍）</p> <p>2. 新規漁業就業者数の増加 過去の新規漁業就業者数は、令和元年度：1人、令和2年度：1人、令和3年度：2人、令和4年度：0人、令和5年度：1人（5年累計5人）となっている。漁業権更新に係る既存漁場の拡大や新規漁場の開拓により、令和7年度以降の目標として、主に員外従事者に対して漁協加入を促進し、毎年度2人の新規漁業就業者の増員（累計10人）を図る。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	内容：漁業者が行う事業について、事業者と国の拠出により、各種ハード事業等の取組支援 →プランの取組全体を支える。
広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）	市場の機能再編を含めた販売集荷拠点の機能強化の検討等KPI達成を図るための取組支援 →プランの取組を具体的に進めるための計画と実践を行う。
経営体育成総合支援事業（国）	新規就業者の確保・育成への支援 ・中核的担い手を中心となって新規就業者の確保、育成の取組支援 →プランにおいて、後継者、新規就業者の不足を根本問題として挙げ、実践しながら漁業の高付加価値化を担える人材を育成するために行う。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	・共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援 ・機能再編での販売体制強化のための、集荷拠点・販売拠点の整備支援 ・産地間競争力の強化のための、流通拠点漁港の整備支援 →プランにおいて、課題克服に必須となる加工施設の整備、老朽化した漁船修理施設、製氷施設などの基本インフラの整備・更新を行う。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	中核的担い手を中心に、生産性の向上・省力・省コスト化に資する機器導入支援 →プランにおいて、課題克服のために必要となる機器の更新などを行う。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的担い手の収益向上に必要な漁船導入事業 →プランにおいて、課題克服のために必要となる漁船の新規建造、中古船の購入などを行う。
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（国）	・輸出拡大を目指す水産加工・流通業者が行う輸出先国のHACCP基準を満たすための施設の改修整備等を助成 →プランに掲げる加工施設の建設に伴い活用する。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	（漁船・漁具等導入） 中核的担い手を中心とした浜の構造改善に必要な漁船・漁具等のリース支援 →プランにおいて、課題克服のために必要となる漁船の新規建造、中古船の購入、機関の換装、漁具の更新などを行う。
地域資源活用価値創出推進事業（国）	農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、地域の創意工夫を活かしながら、多様な事業者によるネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等を支援 →プランに掲げる物販施設の整備や新商品の開発を行う。

デジタル田園都市国家 構想交付金（国）	デジタル水産業戦略拠点計画を実現するため、大阪湾の見える化をはじめ、デジタルマーケット等の構築を目指す。 →プランに掲げる物販施設の整備や施設の広告宣伝等を行う。
------------------------	--